

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月8日

上場会社名 日本テレビホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9404 URL http://www.ntvhd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 好男
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理局長 (氏名) 畔柳 裕 TEL 03-6215-4111
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	362,497	6.1	42,382	5.7	48,696	1.8	30,467	9.5
26年3月期	341,720	4.7	40,089	13.2	47,845	13.4	27,827	10.1

(注) 包括利益 27年3月期 64,254百万円 (82.8%) 26年3月期 35,144百万円 (△6.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	120.08	—	5.6	7.0	11.7
26年3月期	109.58	—	5.6	7.7	11.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 3,338百万円 26年3月期 2,692百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	755,126	578,478	75.3	2,240.64
26年3月期	645,362	523,904	79.6	2,023.59

(参考) 自己資本 27年3月期 568,480百万円 26年3月期 513,455百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	33,236	△17,941	△6,242	96,538
26年3月期	35,156	△4,366	△7,175	87,452

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	9.00	—	25.00	34.00	8,630	31.0	1.7
27年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	7,625	25.0	1.4
28年3月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00		24.1	

(注) 平成26年3月期期末配当金25円00銭の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭(開局60年記念配当)

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	199,000	16.8	17,000	4.4	21,000	4.5	12,600	0.6	49.66
通期	400,000	10.3	44,000	3.8	50,000	2.7	31,600	3.7	124.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	263,822,080株	26年3月期	263,822,080株
27年3月期	10,108,887株	26年3月期	10,086,780株
27年3月期	253,729,952株	26年3月期	253,954,442株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ③次期の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は平成27年5月14日（木）に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結の範囲及び持分法適用の範囲に関する事項)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	18
(連結損益計算書関係)	19
(企業結合等関係)	20
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. その他	26
(1) 役員の変動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①業績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、消費税率引上げに伴う影響の長期化などにより、個人消費などに弱さもみられますが、各種政策の効果や原油価格下落の影響もあって、企業収益の一部に改善の動きがみられるなど、緩やかな景気回復基調が続いております。

こうした経済環境の中、平成26年の日本の総広告費（暦年、(株)電通調べ）は、3年連続で前年実績を上回り、6兆1,522億円（前年比102.9%）となり、このうち地上波テレビ関連の広告費は1兆8,347億円（前年比102.4%）となりました。

また、当社グループにおきましては、地上波の平成26年の年間平均視聴率（平成25年12月30日～平成26年12月28日）及び平成26年度平均視聴率（平成26年3月31日～平成27年3月29日）は、全日帯（6～24時）、ゴールデン帯（19～22時）、プライム帯（19～23時）の3部門全てでトップとなり、年間・年度ともに3年ぶりに「視聴率三冠王」を獲得することができました。

このような状況のもとで、当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、主たる事業であるコンテンツビジネス事業におきまして、パッケージメディアの販売不振による物品販売収入の減収があったものの、地上波テレビ広告収入の増収や、H Jホールディングス合同会社及び(株)タツノコプロの連結子会社化の影響によるコンテンツ販売収入の増加に加え、平成26年12月25日付で連結子会社化した(株)ティップネスによる、施設利用料収入の計上などにより、前連結会計年度に比べ207億7千6百万円（+6.1%）増収の3,624億9千7百万円となりました。

一方、売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、コンテンツビジネス事業への積極的な先行投資による費用の増加や、新たに「第二の収益の柱」とする生活・健康関連事業への参入などにより、前連結会計年度に比べ184億8千3百万円（+6.1%）増加の3,201億1千4百万円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ22億9千3百万円（+5.7%）増益の423億8千2百万円となり、経常利益は8億5千1百万円（+1.8%）増益の486億9千6百万円となりました。また、前連結会計年度において、東京スカイツリーへの送信所移転に伴う特別損失を計上した反動や、投資有価証券評価損の減少などがあり、当期純利益は前連結会計年度に比べ26億4千万円（+9.5%）増益の304億6千7百万円となりました。

②セグメント別の状況

ア. コンテンツビジネス事業

地上波テレビ広告収入のうちタイム収入につきましては、前期の大型単発番組「ソチオリンピック2014」による収入の反動減がありましたが、大型単発番組「2014 FIFA ワールドカップ ブラジル」に加え、レギュラー番組枠での収入の増加などがあり、前連結会計年度に比べ17億7千万円（+1.6%）増収の1,153億8千7百万円となりました。また、スポット収入につきましては、スポット広告費の地区投下量が前期を上回ったことに加え、在京キー局間におけるシェアが伸びたため、前連結会計年度に比べ85億8千7百万円（+7.5%）増収の1,227億5千9百万円となりました。この結果、地上波テレビ広告収入は前連結会計年度に比べ103億5千7百万円（+4.5%）増収の2,381億4千7百万円となりました。

B S・C S 広告収入につきましては、(株)B S 日本の報道番組「深層NEWS」などによる広告収入の増加があり、前連結会計年度に比べ7億8千1百万円（+5.8%）増収の142億7千6百万円となりました。

コンテンツ販売収入につきましては、定額制動画配信事業を行うH Jホールディングス合同会社やアニメーション映画等の企画制作及びライセンスを行う(株)タツノコプロの連結子会社化の影響などにより、前連結会計年度に比べ94億9千8百万円（+25.5%）増収の466億7千9百万円となりました。

物品販売収入につきましては、パッケージメディアの販売不振などにより、前連結会計年度に比べ66億5千3百万円（△18.8%）減収の286億6千7百万円となりました。

興行収入につきましては、イベント事業において美術展「ルーヴル美術館展」や企画展「チームラボ 踊る！アート展と、学ぶ！未来の遊園地」などが好評を博し、映画事業では幹事映画「ホットロード」「寄生獣」などがヒットしましたが、前期に比べて大型のイベントや出資映画が少なかったことなどにより、前連結会計年度に比べ19億8千5百万円（△17.6%）減収の93億1千7百万円となりました。

この結果、コンテンツビジネス事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前連結会計年度に比べ124億3千8百万円（+3.7%）増収の3,487億3千3百万円となりました。営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ28億3千万円（+7.8%）増益の388億9千万円となりました。

イ. 生活・健康関連事業

平成26年12月25日付で(株)ティップネスを連結子会社化したことに伴い、新たな報告セグメントとして「生活・健康関連事業」を設けました。生活・健康関連事業の売上高は、施設利用料収入などにより85億6千6百万円となりました。営業費用は、(株)ティップネスが連結子会社となった以降の季節変動要因により増加傾向であったことや、企業結合に伴い認識したのれん等の償却費を計上したことなどにより86億9千7百万円となりました。この結果、1億3千1百万円の営業損失となりました。

ウ. 不動産賃貸事業

汐留及び麴町地区のテナント賃貸収入を始めとする不動産賃貸事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前連結会計年度に比べ3億2千6百万円(△3.1%)減収の103億7千6百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ2億4千3百万円(△5.7%)減益の40億1千5百万円となりました。

③次期の見通し

平成27年度通期連結業績につきましては、売上高4,000億円、営業利益440億円、経常利益500億円、親会社株主に帰属する当期純利益316億円を見込んでおります。

売上高につきましては、当社グループの主たる事業であるコンテンツビジネス事業において動画配信事業を中心にさらなる拡大を図ることや、生活・健康関連事業において平成26年12月25日付で連結子会社化した(株)ティップネスの業績が通期にわたり反映されることなどから、当連結会計年度に比べ375億2百万円(+10.3%)の増収となる見込みです。一方、費用の面におきまして事業拡大のための積極的な先行投資を継続することなどから、営業利益は当連結会計年度に比べ16億1千7百万円(+3.8%)、経常利益は同13億3百万円(+2.7%)、親会社株主に帰属する当期純利益は同11億3千2百万円(+3.7%)とそれぞれ増益となる見込みです。

※上記の「次期の見通し」は、現時点で入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づき作成しており、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は予想と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ131億6千9百万円増加し、2,602億7千9百万円となりました。

固定資産は、(株)ティップネスの連結子会社化により、リース資産、のれん、その他の無形固定資産、その他の投資その他の資産が増加したことに加え、時価上昇に伴い投資有価証券が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ965億9千4百万円増加し、4,948億4千7百万円となりました。

上記の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ1,097億6千3百万円増加し、7,551億2千6百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、(株)ティップネスの連結子会社化により、短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ204億3千8百万円増加し、997億6千1百万円となりました。

固定負債は、同社の連結子会社化により、リース債務が増加したことに加え、保有する投資有価証券の時価が上昇したことに伴う繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ347億5千万円増加し、768億8千6百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ551億8千9百万円増加し、1,766億4千8百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、当連結会計年度において、株主配当による純資産の減少を上回る当期純利益を計上したことに加え、保有する投資有価証券の時価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ545億7千4百万円増加し、5,784億7千8百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、332億3千6百万円となりました（前連結会計年度は351億5千6百万円の資金の増加）。これは主に、税金等調整前当期純利益477億4千万円や減価償却費84億8千万円を計上した一方で、法人税等の支払い190億5千3百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、179億4千1百万円となりました（前連結会計年度は43億6千6百万円の資金の減少）。これは主に、投資有価証券の取得による支出274億5千8百万円や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出241億1千6百万円、有形固定資産の取得による支出148億8千6百万円があった一方で、投資有価証券の償還による収入420億6千4百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、配当金の支払い等により62億4千2百万円となりました（前連結会計年度は71億7千5百万円の資金の減少）。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より90億8千5百万円増加し、965億3千8百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	80.5	80.0	79.6	75.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.8	60.0	66.3	67.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	5.8	4.8	4.8	84.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3,903.2	3,841.6	4,834.3	191.9

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題として認識し、事業環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の確立と収益基盤の強化及び積極的な事業展開のための内部留保との調和を図りながら、継続的で安定的な株主還元を行うことを基本方針としております。

当期は、上記基本方針に基づき、1株当たり10円の間配当を実施済みであり、期末配当については、1株当たり20円の配当を実施することにつき、平成27年6月26日開催予定の株主総会に付議することを予定しております。

次期の配当につきましては、上記基本方針の下、第2四半期末は1株当たり10円、期末は1株当たり20円の配当を実施させていただく予定です。

2. 企業集団の状況

当社及び当社のその他の関係会社である(株)読売新聞グループ本社は、それぞれに子会社・関連会社から構成される企業集団を有し広範囲に事業を行っております。このうち、当社グループは、認定放送持株会社である当社と子会社43社及び関連会社25社から構成されております。

なお、当社グループは成長戦略として事業ポートフォリオの多様化を推進しており、その一環として平成26年12月25日付で(株)ティップネスの発行済株式の全てを取得し連結子会社化いたしました。これに伴い、新たな報告セグメントとして「生活・健康関連事業」を設けました。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

① コンテンツビジネス事業 — 会社総数52社

日本テレビ放送網(株)及び(株)BS日本は、テレビ番組を企画制作し、無料放送を行うことによるテレビ広告枠の販売、番組などのコンテンツの配信及びライセンス、映画の製作・公開、イベント・美術展等の開催並びに通信販売を行っております。(株)シーエス日本は、110度CS衛星基幹放送事業及び番組供給事業を行っております。(株)日テレ・テクニカル・リソーシズ、(株)日テレ アックスオン、(株)日本テレビアート及びNTV International Corporationは映像コンテンツの制作関連業務を行っております。日本テレビ音楽(株)はレコード原盤の企画制作及び著作権の管理、商品化権事業を行い、(株)パップはパッケージメディアの企画制作並びに販売を行っております。また、(株)日レイベッツはイベントの企画運営を、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズはインターネット配信及びWebソリューションを、(株)日テレ7は番組と連携したオリジナル商品の企画及び広告・マーケティング事業を、(株)タツノプロはアニメーション映画等の企画制作及びライセンスを、HJホールディングス合同会社は定額制動画配信事業を行っております。この他、連結子会社1社、非連結子会社18社、関連会社19社は、テレビ放送、ラジオ放送、アニメーション制作、映画製作等を行っております。なお、日本テレビ放送網(株)は関連当事者である(株)読売新聞東京本社よりプロ野球のテレビ放映権の購入等を行っております。

② 生活・健康関連事業 — 会社総数1社

(株)ティップネスは総合スポーツクラブ事業を行っております。

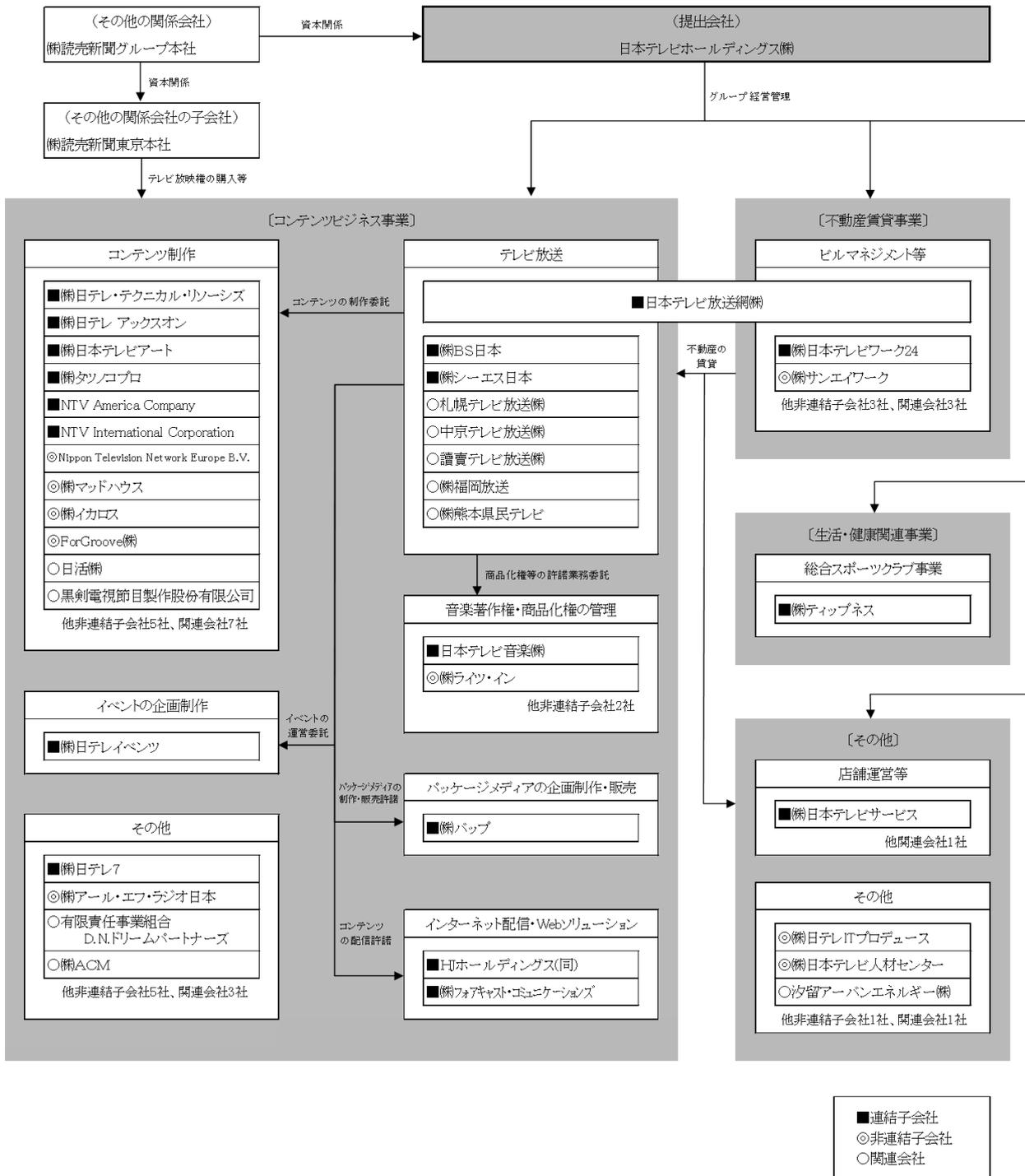
③ 不動産賃貸事業 — 会社総数10社

当社及び日本テレビ放送網(株)は、オフィス・商業テナント及び土地の賃貸を行っております。(株)日本テレビワーク24はビルマネジメント業務を行っております。その他、非連結子会社4社及び関連会社3社は資産管理、エコ関連ビジネス等を行っております。

④ その他 — 会社総数7社

(株)日本テレビサービスは、番組キャラクターグッズなどの店舗運営、保険代理店業務を行っております。その他、非連結子会社3社及び関連会社3社は情報システムの開発・運用、人材派遣、エネルギー供給等を行っております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、国民の共有財産である電波資源を基にした放送に携わる企業グループとして、より高いコンプライアンス精神のもと、公正・迅速な報道、そして視聴者の皆様にご満足いただける番組の制作を常に心がけております。また、当社グループの一番の強みであるコンテンツ制作力を最大限に活かし、放送事業やインターネット動画配信事業の他、国内外へのコンテンツ販売や映画・テレビ通販・イベント事業等のコンテンツビジネス事業を推進してまいります。さらに、国民の皆様の健康に対する意識向上と、より健康的な生活を送ることに寄与することを目的に、生活・健康関連事業を放送外事業の柱の一つとするとともに、コア事業であるコンテンツビジネス事業との間に新たなシナジー効果を創出してまいります。

当社グループが手掛ける事業のさらなる成長及び経営基盤の安定化を図ることにより企業価値を高め、ステークホルダーの皆様のご期待に応えるよう努力を重ねてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「売上高経常利益率」を重要な経営指標にしております。当連結会計年度は13.4%と、引き続き二桁台を確保しております。また、株主の皆様に出資していただいた資本の運用効率や収益性を計る尺度である自己資本利益率（ROE）の向上にも引き続き努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、地上波テレビ放送で培ったコンテンツ制作力をコアコンピタンスとし、それを最大限活用して事業ポートフォリオを拡大してきました。しかし、少子高齢化で日本国内の市場の伸びが中長期的に期待できない中、地上波テレビ放送事業の競争環境はますます激化しています。また、広告の手法も多様化し、テレビが広告媒体としてこれまでのように優越的地位を保ち続けることは困難になってきたと認識しています。当社グループとしては、BS放送、CS放送も含めた放送事業の更なる強化、インターネット動画配信サービスの開発、他のデジタルメディアとの連携、コンテンツの海外展開の強化・加速、新規事業を含めた放送外事業の強化・育成が必要と考えてきました。そうした中、平成24年10月1日付で認定放送持株会社体制へ移行し、平成24年度(2012年度)から平成27年度(2015年度)を計画期間とする中期経営計画「日本テレビグループ 中期経営計画 2012-2015 Next60」を策定しました。

中期経営目標への取り組みは、次のとおりです。

①報道機関としての信頼性の維持・向上

メディアの信頼性が厳しく問われる中、当社グループは、電波を預かって事業を営む公共性と、その社会的影響力の大きさを強く認識します。報道機関として人々に伝えるべきテーマを的確にとらえ、正確かつ公正な情報を速やかに提供するとともに、分かりやすく質の高い番組づくりに努めます。他メディアとの差別化を図ることが肝要で、「本質を見抜く力」を放送で示していきたいと思っております。また、有事への対応準備を怠りなく進めています。

②人々を豊かにするコンテンツの創造

当社グループは、人々のニーズを的確にとらえ、最も視聴され共感されるコンテンツの制作を目指します。

地上波の平成26年の年間平均視聴率（平成25年12月30日～平成26年12月28日）及び平成26年度平均視聴率（平成26年3月31日～平成27年3月29日）は、全日帯、ゴールデン帯、プライム帯の3部門全てでトップとなり、年間・年度ともに3年ぶりに「視聴率三冠王」を獲得することができました。また、広告スポンサーからのニーズが高いコアターゲット視聴率（※）につきましても、引き続き3冠を獲得しています。こうした好調な視聴率を受けて、平成26年度の在京キー局間のスポット広告収入シェアは27.4%（当社推計）となり、引き続きトップを獲得する見込みです。

今後は、世帯視聴率、コアターゲット視聴率ともに前年度を上回るレベルでの年間・年度「三冠王」を維持・継続することを目指し、引き続き良質なコンテンツを開発してまいります。

※コアターゲット視聴率：当社のオリジナル指標で、個人全体のうち男女13～49歳を母数として算出した視聴率。

③継続的成長を目指した変化への対応

「持株会社」という枠組みによる経営の選択肢の拡大や機動力の増大というメリットを活かし、環境変化への対応を怠ることなく、平成27年度（2015年度）までに総額500億円の投資枠を設定するなど、積極的投資及び新規事業戦略を実施し、事業ポートフォリオの多様化を目指しています。

この方針に沿う形で、平成26年1月にアニメーション映画等の企画制作を行う(株)タツノコプロの株式を取得し、当社グループの子会社としました。また、アメリカの動画配信会社「Hulu, LLC」の日本市場向け事業を承継し、定額制動画配信事業に参入することとし、平成26年4月に同事業の運営会社H Jホールディングス合同会社を当社グループの子会社としました。加えて、生活・健康関連事業に参入するため、平成26年12月に総合スポーツクラブ事業を営む(株)ティップネスを当社の子会社としております。

不動産賃貸事業に関しましては、平成25年8月に、日本テレビ放送網(株)社長室に麹町再開発事務局を設け、東京都千代田区二番町の既存スタジオ棟の老朽化や、放送設備が更新時期を迎えることに伴い、同社保有の敷地に新しいスタジオ棟の建設を決定するなど、麹町再開発事業を着実に進めております。

④海外における確固たるポジションの獲得

海外事業の展開を加速させるために、成長著しいアジア市場を強く意識し、現地企業との協業も含めた積極的な事業計画案を策定し、アクションプランを遂行しております。当連結会計年度においては、総務省の「放送コンテンツ海外展開強化促進モデル事業」に採択された「Welcome To The Railworld 日本編」をマレーシアのメディアコングロマリット企業「Media Prima」と共同制作しました。北海道から沖縄までロケを敢行し、日本の魅力をマレーシアの視聴者にアピールする内容で、マレーシアで平成27年1月に放送され高い評価を得ることができました。海外番組販売におきましては、躍進する中国配信企業の需要をとらえ、アニメ「寄生獣 セイの格率」やドラマ「花咲舞が黙ってない」などにより売り上げを伸ばし、前期に引き続き過去最高の売上高を更新することができました。また、平成27年度に向けては「Sony Pictures Television Networks (米国)」とシンガポールに合弁会社を設立し、東南アジアや香港における有料放送チャンネルの年内の開局を目指しております。

⑤メディア・コンテンツ企業ならではの社会貢献

公共性が高く社会に対する影響も大きいメディア・コンテンツ企業である当社グループは、積極的に社会貢献を行うことが重要だと考えています。毎年の「24時間テレビ」は言うまでもなく、開局60年を機にスタートしたキャンペーン「7 days TV」を継続しております。その他、ルーヴル美術館による「サモトラケのニケとその周辺エリアの修復」への協力や、東日本大震災により被害を受けた福島県飯館村の子どもたちと、仮設校舎での避難生活を記録する「飯館村プロジェクト」を継続するなど、当社グループならではの社会貢献活動を行っております。

⑥働く人全てが能力を発揮できる環境の醸成

当社グループは、働く人全てが自立した「プロ意識」を持ち、常に研鑽を続け、改革と挑戦に向けて努力できる職場文化の醸成に努めます。

これらの目標を達成することにより、企業価値の拡大を図り、平成27年度(2015年度)に、連結売上高4,000億円、連結経常利益500億円(経常利益率12.5%)以上を目指します。当社グループは、一丸となって、中期経営計画の目標達成に向け「改革と挑戦」を続けてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

①太陽光発電設備のリース契約締結

当社の連結子会社である(株)日本テレビワーク24は、太陽光発電設備(熊本県阿蘇郡小国町)を対象とし、平成26年9月1日付で三菱UFJリース(株)とリース料総額67億9千7百万円のリース契約を締結しました。リース期間は設備の検収完了日(平成28年3月予定)から15年となります。なお、本件については(株)日本テレビワーク24から当社の非連結子会社である(株)サンエイワークに対し転貸する特約を付しております。

②新スタジオ棟の建設

当社の連結子会社である日本テレビ放送網(株)は、麹町再開発事業の一環として東京都千代田区二番町において新しいスタジオ棟の建設を決定しております。この度、「(仮称)麹町新スタジオ棟建設プロジェクト」としまして、平成26年12月22日付で大成建設(株)と請負代金239億7千6百万円(税込)の工事請負契約を締結しました。工期は平成30年4月24日(建物完成予定)までとなります。

③株式取得による(株)ティップネスの子会社化

当社は、平成26年11月21日付でサントリーホールディングス(株)及び丸紅(株)と締結した株式譲渡契約に基づき、平成26年12月25日付で(株)ティップネスの発行済株式の全てを取得し、同社を当社の子会社としております。

なお、本株式取得の詳細につきましては、21ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」をご覧ください。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業展開は日本国内に集中していること、また、開示情報の期間及び企業間の比較可能性を確保することが重要であると認識していることから、今後とも日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、当社グループ及びメディア・コンテンツビジネス業界を取り巻く環境の変化や、今後の我が国全体やメディア・コンテンツビジネス業界におけるI F R Sの適用動向等を総合的に勘案し、その対応を検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,207	28,869
受取手形及び売掛金	87,918	92,895
有価証券	106,295	107,924
たな卸資産	3,702	4,121
番組勘定	7,618	6,643
繰延税金資産	5,221	5,149
その他	16,290	14,783
貸倒引当金	△144	△108
流動資産合計	247,110	260,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,124	41,587
機械装置及び運搬具（純額）	9,397	10,155
工具、器具及び備品（純額）	1,822	2,386
土地	140,589	149,941
リース資産（純額）	-	11,915
建設仮勘定	1,857	6,552
有形固定資産合計	193,791	222,538
無形固定資産		
のれん	-	12,468
その他	4,499	15,634
無形固定資産合計	4,499	28,102
投資その他の資産		
投資有価証券	177,605	209,505
長期貸付金	6,260	9,050
長期預金	1,000	-
繰延税金資産	1,186	886
その他	14,674	25,525
貸倒引当金	△764	△762
投資その他の資産合計	199,962	244,206
固定資産合計	398,252	494,847
資産合計	645,362	755,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,623	6,964
短期借入金	1,695	10,171
未払金	5,464	8,860
未払費用	47,502	51,223
未払法人税等	11,037	10,735
返品調整引当金	62	32
その他	6,938	11,774
流動負債合計	79,322	99,761
固定負債		
リース債務	784	16,334
繰延税金負債	11,736	28,221
退職給付に係る負債	9,587	11,036
長期預り保証金	19,885	20,385
その他	141	909
固定負債合計	42,135	76,886
負債合計	121,458	176,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	29,586	29,586
利益剰余金	461,001	481,914
自己株式	△13,295	△13,331
株主資本合計	495,892	516,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,591	51,599
繰延ヘッジ損益	5	18
為替換算調整勘定	△34	93
その他の包括利益累計額合計	17,562	51,711
少数株主持分	10,448	9,997
純資産合計	523,904	578,478
負債純資産合計	645,362	755,126

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	341,720	362,497
売上原価	※1 225,588	※1 235,340
売上総利益	116,132	127,157
販売費及び一般管理費	※2, ※3 76,043	※2, ※3 84,774
営業利益	40,089	42,382
営業外収益		
受取利息	2,010	1,671
受取配当金	1,341	1,413
持分法による投資利益	2,692	3,338
投資事業組合運用益	1,369	199
その他	472	238
営業外収益合計	7,885	6,862
営業外費用		
支払利息	7	173
為替差損	29	19
投資事業組合運用損	78	328
その他	14	26
営業外費用合計	129	548
経常利益	47,845	48,696
特別利益		
固定資産売却益	※4 3	※4 23
投資有価証券売却益	0	21
特別利益合計	4	44
特別損失		
固定資産売却損	※4 6	※4 0
固定資産除却損	※5 201	※5 746
投資有価証券売却損	7	—
投資有価証券評価損	1,983	253
和解関連費用	※6 345	—
送信所移転対策損失	※7 906	—
特別損失合計	3,451	1,000
税金等調整前当期純利益	44,397	47,740
法人税、住民税及び事業税	16,691	18,113
法人税等調整額	△318	△473
法人税等合計	16,373	17,639
少数株主損益調整前当期純利益	28,024	30,100
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	197	△366
当期純利益	27,827	30,467

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	28,024	30,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,868	33,587
為替換算調整勘定	183	153
持分法適用会社に対する持分相当額	1,068	413
その他の包括利益合計	7,120	34,153
包括利益	35,144	64,254
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,940	64,616
少数株主に係る包括利益	204	△361

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,600	29,586	432,340	△12,362	468,164
当期変動額					
剰余金の配当			△7,324		△7,324
当期純利益			27,827		27,827
自己株式の取得				△2	△2
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△5	△5
持分法の適用範囲の変動			8,158	△924	7,234
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	28,660	△932	27,728
当期末残高	18,600	29,586	461,001	△13,295	495,892

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	10,956	-	△399	10,556	9,399	488,120
当期変動額						
剰余金の配当						△7,324
当期純利益						27,827
自己株式の取得						△2
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						△5
持分法の適用範囲の変動						7,234
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,635	5	365	7,006	1,048	8,055
当期変動額合計	6,635	5	365	7,006	1,048	35,783
当期末残高	17,591	5	△34	17,562	10,448	523,904

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,600	29,586	461,001	△13,295	495,892
会計方針の変更による累積的影響額			△662		△662
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,600	29,586	460,339	△13,295	495,230
当期変動額					
剰余金の配当			△8,892		△8,892
当期純利益			30,467		30,467
自己株式の取得				△34	△34
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	21,574	△36	21,538
当期末残高	18,600	29,586	481,914	△13,331	516,769

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,591	5	△34	17,562	10,448	523,904
会計方針の変更による累積的影響額						△662
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,591	5	△34	17,562	10,448	523,242
当期変動額						
剰余金の配当						△8,892
当期純利益						30,467
自己株式の取得						△34
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,007	13	127	34,148	△451	33,697
当期変動額合計	34,007	13	127	34,148	△451	55,236
当期末残高	51,599	18	93	51,711	9,997	578,478

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	44,397	47,740
減価償却費	7,149	8,480
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	△41
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	693	526
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△117	—
送信所移転対策引当金の増減額 (△は減少)	△1,080	—
受取利息及び受取配当金	△3,351	△3,085
支払利息	7	173
持分法による投資損益 (△は益)	△2,692	△3,338
固定資産売却損益 (△は益)	2	△23
固定資産除却損	201	746
投資有価証券売却損益 (△は益)	6	△21
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,983	253
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,400	△3,935
番組勘定の増減額 (△は増加)	△661	975
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,956	△513
その他	1,166	974
小計	48,277	48,913
利息及び配当金の受取額	3,517	3,549
利息の支払額	△7	△173
法人税等の支払額	△16,630	△19,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,156	33,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△455	△738
定期預金の払戻による収入	2,546	708
有価証券の取得による支出	△5,000	△1,000
有価証券の償還による収入	42,500	6,000
有形固定資産の取得による支出	△8,388	△14,886
有形固定資産の売却による収入	50	31
無形固定資産の取得による支出	△850	△1,093
投資有価証券の取得による支出	△35,183	△27,458
投資有価証券の売却による収入	1,392	23
投資有価証券の償還による収入	7,991	42,064
関係会社出資金の払込による支出	△3,450	△297
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△848	△24,116
長期貸付けによる支出	△8,351	△3,815
その他	3,679	6,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,366	△17,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	285	2,975
リース債務の返済による支出	—	△256
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△7,322	△8,896
少数株主への配当金の支払額	△135	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,175	△6,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,646	9,090
現金及び現金同等物の期首残高	63,806	87,452
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△4
現金及び現金同等物の期末残高	87,452	96,538

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲及び持分法適用の範囲に関する事項)

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社

日本テレビ放送網(株)、(株)BS日本、(株)シーエス日本、(株)日テレ・テクニカル・リソーシズ、(株)日テレ アックスオン、(株)日テレイベント、(株)日本テレビアート、日本テレビ音楽(株)、(株)バップ、(株)ティップネス、(株)日本テレビサービス、(株)日本テレビワーク24、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズ、(株)日テレ7、(株)タツノコプロ、H J ホールディングス合同会社、NTV America Company、NTV International Corporationの18社であります。

なお、当連結会計年度において新たに持分の全てを取得したH J ホールディングス合同会社及び新たに発行済株式の全てを取得した(株)ティップネスを連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度より重要性が乏しくなったため、(株)日テレグループ企画を連結の範囲から除外しております。

②非連結子会社

(株)日本テレビ人材センター等25社であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

なお、当連結会計年度において新たに株式を取得した(株)イカロス他2社を非連結子会社としております。

また、当連結会計年度において(株)日テレ7と合併した(株)日テレOプラス他2社は非連結子会社ではなくなりました。

2. 持分法の適用に関する事項

①持分法適用会社

(株)日本テレビ人材センター等非連結子会社25社及び関連会社25社に対する投資について持分法を適用しております。

なお、当連結会計年度において新たに株式を取得した(株)イカロス他2社の非連結子会社、関連会社であるサンローズ・インベストメント(株)他2社を持分法適用の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において(株)日テレ7と合併した(株)日テレOプラス他2社を持分法適用の範囲から除外しております。

②持分法非適用会社

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、退職給付に係る負債が282百万円増加し、利益剰余金が662百万円減少しております。(うち、連結会社への適用による影響として、退職給付に係る負債が282百万円増加し、利益剰余金が182百万円減少しており、持分法適用会社への適用による影響として、利益剰余金が480百万円減少しております。)

なお、当連結会計年度の連結損益計算書及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた926百万円は、「リース債務」784百万円、「その他」141百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2,830百万円は、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」△848百万円、「その他」3,679百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
1,875百万円	730百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
代理店手数料	42,494百万円	45,047百万円
人件費	9,620	11,248
退職給付費用	715	563
その他	23,212	27,914
計	76,043	84,774

(注) 前連結会計年度において区分掲記していた「業務委託・外注要員費」、「水道光熱費」、「租税公課」及び「減価償却費」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の「業務委託・外注要員費」2,288百万円、「水道光熱費」1,416百万円、「租税公課」1,515百万円、「減価償却費」517百万円及び「その他」17,475百万円は、「その他」23,212百万円として組み替えております。

※3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
220百万円	222百万円

※4. 固定資産売却損益は、主に機械装置及び運搬具の売却によるものであります。

※5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	78百万円	576百万円
機械装置及び運搬具	99	145
工具、器具及び備品	5	13
無形固定資産	17	10
計	201	746

※6. 前連結会計年度における特別損失の「和解関連費用」は、過去に売却した土地の瑕疵担保責任に基づき受けていた損害賠償請求に関する和解金及びこれに係る費用であります。

※7. 前連結会計年度における特別損失の「送信所移転対策損失」は、東京スカイツリーへの送信所移転に伴う受信障害対策に関連する調査・対策費であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. H Jホールディングス合同会社の持分取得

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 H Jホールディングス合同会社
 事業の内容 S V O D事業 (Subscription Video On Demand : 定額制動画配信)

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、これまでも「日テレオンデマンド」において、T V O D (Transactional Video On Demand : 都度課金制動画配信)によるインターネット有料動画配信に取り組んでまいりましたが、本件を通じて、新たにS V O D (Subscription Video On Demand : 定額制動画配信)による配信事業に参入いたしました。本件は、「日本テレビグループ 中期経営計画 2012-2015 Next60」に沿うものです。当社グループとして、地上波放送、B S放送、C S放送に加え、インターネットを通じてユーザーの嗜好に合わせたコンテンツを配信する伝送路を持つことによって、それぞれの強みを活かし、グループ全体でコンテンツ価値の最大化を図ってまいります。

③ 企業結合日

平成26年4月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした持分の取得

⑤ 結合後企業の名称

H Jホールディングス合同会社

⑥ 取得した持分比率

持分比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である日本テレビ放送網(株)が現金を対価として被取得企業の全持分を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	3,584百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	91
取得原価		3,676

(注)取得の対価は、持分の譲り受け後、直ちに行われた出資の金額を含んでおります。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

176百万円

② 発生原因

被取得企業の取得原価が、被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

③ 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため一括償却しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,743百万円
固定資産	160
資産合計	5,903
流動負債	2,403
負債合計	2,403

(注)流動資産の額は、持分の譲り受け後、直ちに行われた出資の金額を含んでおります。

2. 株式会社ティップネスの株式取得

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ティップネス
事業の内容 総合スポーツクラブ事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「日本テレビグループ 中期経営計画2012-2015 Next60」に沿って、成長戦略として事業ポートフォリオの多様化を推進してまいりました。一方、(株)ティップネスは、総合スポーツクラブ事業を営み、「健康で快適な生活文化の提案と提供」を理念に、高品質な顧客サービスを提供してまいりました。

当社グループは、(株)ティップネスの発行済株式の全てを取得し、同社が当社グループの一員として加わることを契機に、国民の皆様の健康に対する意識向上と、より健康的な生活を送ることに寄与することを目的とした、「生活・健康関連事業」セグメントを新設いたしました。新たに「第二の収益の柱」とする生活・健康関連事業とコア事業であるコンテンツビジネス事業との間に新たなシナジー効果を創出し、当社グループが手掛ける事業のさらなる成長及び経営基盤の安定化を図ってまいります。

③ 企業結合日

平成26年12月25日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社ティップネス

⑥ 取得した議決権比率

議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として被取得企業の発行済株式の全てを取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年1月1日から平成27年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	24,099百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	275
取得原価		24,375

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

12,665百万円

② 発生原因

被取得企業の取得原価が、被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

③ 償却方法及び償却期間

16年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,710百万円
固定資産	38,303
資産合計	41,014
流動負債	9,289
固定負債	20,015
負債合計	29,305

(6) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに主要な種類別の償却期間

種類	金額	償却期間
商標権	5,242百万円	16年
顧客関連資産（会員関係等）	5,113	8年
顧客関連資産（受託契約）	391	16年
合計	10,746	

(7) 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	26,198百万円
営業利益	1,378
経常利益	913
当期純利益	262

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識された無形固定資産及びのれんが期首に発生したものと、償却額を算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当連結会計年度に(株)ティップネスを連結子会社化したことに伴い、新たな報告セグメントとして「生活・健康関連事業」を設けました。

「コンテンツビジネス事業」は、テレビ広告収入を中心に、有料放送事業、動画配信事業、番組販売・商品化等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の物品販売、映画・イベントの興行などあらゆる媒体・手段を活用して、投下したコンテンツ制作費を回収し、利益を上げる事業であり、コンテンツごとの開発意思決定及び損益把握を行っております。「生活・健康関連事業」は、総合スポーツクラブを運営する事業であります。「不動産賃貸事業」は、自社保有不動産からの賃貸収入により利益を上げる事業であります。

各セグメントの主な事業内容は、以下のとおりです。

事業区分	主な事業内容
コンテンツビジネス事業	テレビ広告枠の販売、有料放送事業、動画配信事業、映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、通信販売、映画事業、イベント・美術展事業、コンテンツ制作受託
生活・健康関連事業	総合スポーツクラブ事業
不動産賃貸事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コンテンツ ビジネス 事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	335,832	3,743	339,575	2,144	341,720	—	341,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	461	6,959	7,421	2,046	9,467	△9,467	—
計	336,294	10,703	346,997	4,190	351,188	△9,467	341,720
セグメント利益	36,059	4,258	40,318	226	40,545	△456	40,089
その他の項目							
減価償却費	6,429	692	7,121	27	7,149	—	7,149

(参考)

のれん等償却費控除前 セグメント利益	36,180	4,258	40,438	226	40,665
-----------------------	--------	-------	--------	-----	--------

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△456百万円には、セグメント間取引消去1,818百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,274百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

5. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

6. 「のれん等償却費控除前セグメント利益」は、企業結合に伴い認識したのれんを含む無形固定資産に係る償却費を控除する前のセグメント利益であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コンテンツ ビジネス 事業	生活・健康 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	348,472	8,566	3,546	360,584	1,912	362,497	—	362,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	260	—	6,830	7,091	1,419	8,510	△8,510	—
計	348,733	8,566	10,376	367,675	3,332	371,007	△8,510	362,497
セグメント利益 又は損失(△)	38,890	△131	4,015	42,774	112	42,886	△504	42,382
その他の項目								
減価償却費	6,856	721	867	8,445	35	8,480	—	8,480

(参考)

のれん等償却費控除前 セグメント利益	39,261	314	4,015	43,591	112	43,703
-----------------------	--------	-----	-------	--------	-----	--------

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△504百万円には、セグメント間取引消去1,870百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,374百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

5. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

6. 「のれん等償却費控除前セグメント利益」は、企業結合に伴い認識したのれんを含む無形固定資産に係る償却費を控除する前のセグメント利益であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

外部顧客への売上高		コンテンツ ビジネス事業	不動産賃貸事業	合計
地上波 テレビ広告収入	タイム	113,617	—	113,617
	スポット	114,172	—	114,172
	計	227,789	—	227,789
BS・CS広告収入		13,494	—	13,494
その他の広告収入		397	—	397
コンテンツ販売収入		37,181	—	37,181
物品販売収入		35,321	—	35,321
興行収入		11,303	—	11,303
不動産賃貸収入		—	2,215	2,215
その他の収入		10,344	1,528	11,872
合 計		335,832	3,743	339,575

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客(広告主等)が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

外部顧客への売上高		コンテンツ ビジネス事業	生活・健康 関連事業	不動産賃貸事業	合計
地上波 テレビ広告収入	タイム	115,387	—	—	115,387
	スポット	122,759	—	—	122,759
	計	238,147	—	—	238,147
BS・CS広告収入		14,276	—	—	14,276
その他の広告収入		384	—	—	384
コンテンツ販売収入		46,679	—	—	46,679
物品販売収入		28,667	258	—	28,925
興行収入		9,317	—	—	9,317
施設利用料収入		—	7,094	—	7,094
不動産賃貸収入		—	—	2,162	2,162
その他の収入		10,998	1,213	1,383	13,595
合 計		348,472	8,566	3,546	360,584

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客(広告主等)が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	コンテンツ ビジネス事業	不動産賃貸事業	調整額	合計
当期償却額	71	—	—	71
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	コンテンツ ビジネス事業	生活・健康 関連事業	不動産賃貸事業	調整額	合計
当期償却額	176	197	—	—	374
当期末残高	—	12,468	—	—	12,468

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,023円59銭	2,240円64銭
1株当たり当期純利益	109円58銭	120円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—————	—————

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	27,827	30,467
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	27,827	30,467
期中平均株式数 (株)	253,954,442	253,729,952

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成27年5月8日発表の「役員の変動等に関するお知らせ」に記載のとおりであります。